

みずほ中国経済情報

2018年10月号

◆ トピック

中国経済は内需を中心に減速が続く

7～9月期の実質GDP成長率は内需を中心に前年比+6.5%と2四半期連続で減速。輸出の伸びは堅調を維持したが、米制裁対象の輸出の伸びは8月に大きく鈍化。制裁の拡大に伴い、10月以降は輸出全体の下振れが懸念される

◆ 景気判断

9月の主要指標は一部で持ち直すも減速基調は変わらず

投資・消費が上昇した一方、生産は減速。生産在庫バランスのプラス幅は5カ月連続で縮小しており、生産調整圧力が強まりやすくなっている

1. トピック：中国経済は内需を中心に減速が続く

成長率は2四半期連続で減速

7～9月期の実質GDP成長率は前年比+6.5%（4～6月期：同+6.7%）と2四半期連続で減速した（図表1）。政府公表の需要項目別寄与度によれば、外需のマイナス寄与度がやや縮小（4～6月期：▲0.7%PT→7～9月期：▲0.6%PT）する一方で、最終消費の寄与度が低下（4～6月期：+5.3%PT→7～9月期：+5.0%PT）したためである。総資本形成の寄与は+2.1%PTで横ばいだった。（以下※はみずほ総合研究所推計値）

小売の伸びは自動車を除けば堅調

主要指標により需要項目別の動きを詳しく見ると、社会消費品小売総額の実質伸び率は前年比+6.5%（4～6月期：同+7.3%）と縮小した。一定規模以上小売（実質※）の内訳によれば、小型車減税廃止の影響などから自動車販売のマイナス幅が拡大し、小売全体を押し下げたものの、自動車販売を除く一定規模以上の実質小売は堅調が続いている（図表2）。一人当たり実質可処分所得（※）は3四半期連続で同+6.6%と安定的に推移していることから、小売の低調は小型車減税廃止など特殊要因によるものと推察される。

インフラ投資の低迷により投資はマイナス転化

固定資産投資の実質伸び率（※）は前年比▲0.9%（4～6月期：同±0.0%）とマイナスに転じた。製造業投資の伸び率が高まったものの、不動産開発投資の伸び率が鈍化したほか、インフラ投資のマイナス幅が拡大したためである。もっとも、月次で見るとインフラ投資のマイナス幅は9月に縮小に向かっている。政府のインフラ投資テコ入れ方針の下、地方専項債券の新規発行が8月以降急増していることなどから（図表3）、インフラ投資の低迷には今後歯止めがかかると見込まれる。なお、投資のマイナス転化にもかかわらず総資本形成（投資+在庫）の成長率に対するプラス寄与が前期から横ばいとなっていることから、在庫増の寄与が拡大した可能性がある。

輸出は2ケタ増を維持。対米輸出の伸びも拡大

輸出（名目ドル建て）は前年比+11.7%（4～6月期：同+11.5%）と2ケタ増を維持した。国・地域別ではNIEs、ASEAN向けが鈍化する一方、米国、欧州、日本向けの伸びは拡大した。輸入（名目ドル建て）は前年比+20.1%（4～6月期：同+20.5%）と高い伸びが続いた。輸出の伸び率が拡大する一方で輸入の伸び率が高水準ながら低下したため、外需寄与度のマイナス幅は小幅に縮小した。

7月に発動された米制裁対象品目に限定すると、8月の対米輸出の伸びはゼロ近傍まで低下

以上のように、7～9月期の成長率低下は自動車販売の鈍化やインフラ投資の低迷などによるものであり、懸念される米中貿易摩擦の足元の経済全体への影響は、明示的には確認できない。輸出についても、これまでのところ米経済の好調を背景に対米輸出の好調が続いているなど、堅調であり、中国の成長率を押し下げる状況にはなっていない。しかし、米制裁関税の対象に限定すると、その影響が着実に表れていることがみてとれる。中国側の統計では対米輸出の詳細が公表されていないことから、米国側の統計を用い、米通商法301条に基づき7月6日に発動された制裁関税措置の対象品目（総額340億ドル/年）の対米輸出金額（米国の中国からの輸入）の伸び率をみると、3月から既に縮小しつつあったが、7月以降縮小幅が拡大し、8月には同+0.9%とゼロ近傍まで低下したことがわかる（図表4）。他方、8月23日に発動され

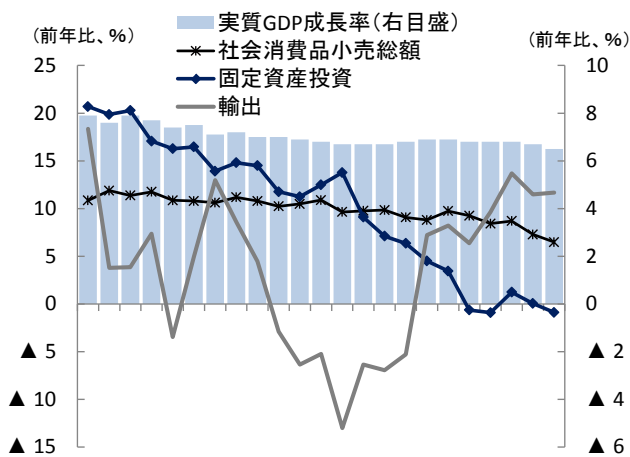
た制裁関税措置の対象品目（160 億ドル）の対米輸出金額の伸び率は、7月に同+23.2%（6月：同+12.0%）と拡大した後、8月に同+16.6%と高めではあるものの縮小した。7月に発動前の駆け込みが生じる一方で、8月は23日以降の反動減が相殺した結果、やや伸び率が低下した可能性がある。なお、7月及び8月に発動された制裁対象品目合計（500 億ドル）の対米輸出金額の伸び率は7月にやや拡大しており、制裁発動前の駆け込みが支えた格好となったが、8月には縮小に転じた。

9月24日に発動された中国製品への制裁関税（2,000 億ドル）も合わせると、制裁対象が中国の対米輸出の半分に及ぶことから、今後、対米輸出、ひいては中国の輸出全体への押し下げ圧力が顕在化する可能性が高い。年末にかけて中国政府によるインフラ投資テコ入れなど景気下支えが期待されるとはいえ、輸出の下振れには今後一層注視する必要がある。

（大和香織）

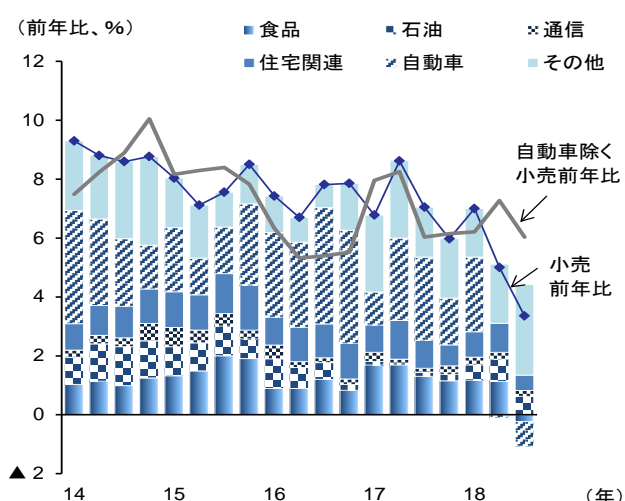
10月以降は輸出全体でも押し下げが顕在化する恐れ

図表1 実質GDP成長率と主要指標



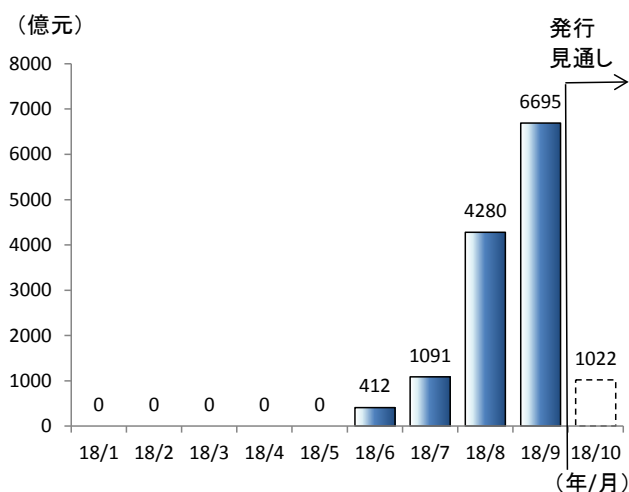
(注) 社会消費品小売総額は小売物価指数、固定資産投資は固定資産価格指数で実質化（みずほ総合研究所推計値）。輸出は名目ドル建て。
(資料) 中国国家統計局、海関総署より、みずほ総合研究所作成

図表2 実質小売販売（一定規模以上）



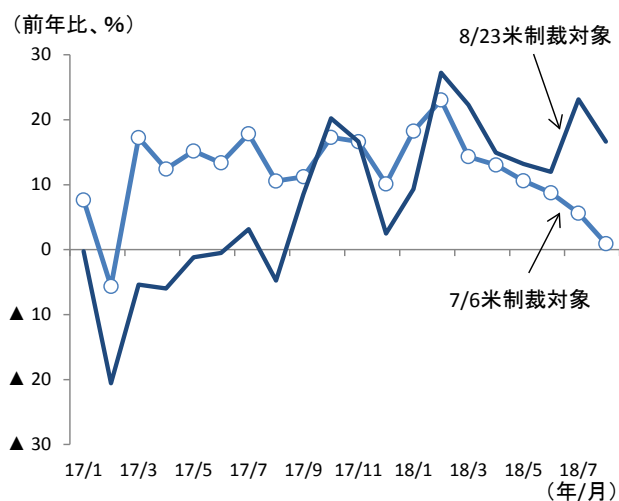
(注) 小売販売価格指数の小売内訳に相当する系列により実質化。
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表3 地方専項債券の発行状況



(注) 8月14日財政部「地方専項債券の順調な発行に関する意見」により、今年予定される新規発行額（1.35兆元）を10月末までに集中的に発行する方針が示されたことから、10月発行見通しは年間発行予定額1.35兆元と9月末までの累計発行額との差とした。
(資料) 中国財政部より、みずほ総合研究所作成

図表4 米制裁対象の対米輸出動向



(注) 米制裁対象についてHS6ケタレベルで集計した。
(資料) 米商務省より、みずほ総合研究所作成

2. 概況：9月の主要指標は一部で持ち直すも減速基調は変わらず

9月の指標は投資、小売で伸びが高まるも、減速基調は変わらず

9月の生産は伸びが低下

9月の製造業PMI（政府版）は7カ月ぶりの低水準

9月の輸出の伸びは上昇

9月の輸入の伸びは低下

9月の貿易収支は黒字幅が拡大

固定資産投資の伸びは上昇

2018年9月の主要指標は、投資の伸びが拡大したほか、小売も小幅に上昇した。一方、生産の伸びは鈍化し、生産在庫バランスのプラス幅も縮小していることから、生産調整圧力が強まりやすい状況にあり、減速基調は続いている。

9月の実質工業付加価値生産額は前年比+5.8%（8月：同+6.1%）と減速に転じた（図表5）。業種別内訳をみると、製造業のうち、化学繊維や通信・電子、タバコ生産が鈍化したほか、製紙がマイナス転化したことが全体を押し下げた。自動車生産は同+0.7%と3カ月連続で鈍化した。工業全体の生産在庫バランスは化学繊維や自動車のマイナス幅拡大により、+0.2%PT（8月：+0.6%pt）まで低下した。プラス幅の縮小は5カ月連続で、生産調整圧力が強まりやすくなっている。

9月の製造業PMI（政府版）は50.8（8月：51.3）と7カ月ぶりの低水準まで低下した（図表6）。構成5指数のうち、生産、新規受注、原材料在庫、雇用の4指数が低下した。参考指標である輸出受注は48.0（8月：49.4）と4カ月連続で判断の分かれ目となる50を下回り、2016年2月以来の低水準を記録しており、米中貿易摩擦の影響が顕在化しつつある模様だ。

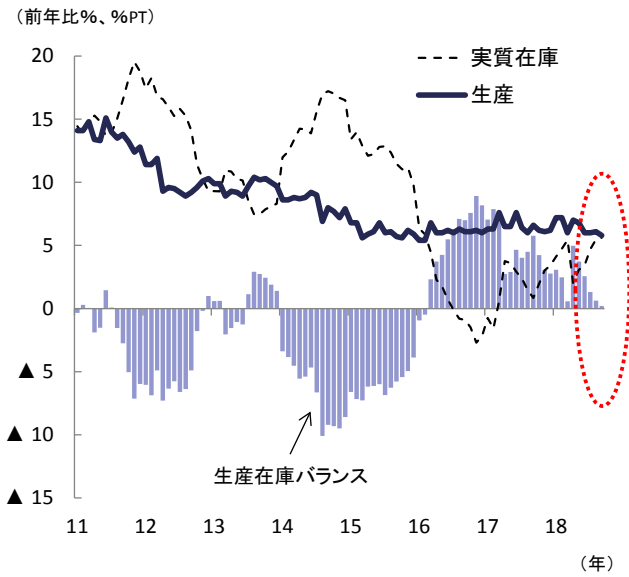
9月の輸出（名目米ドル建て）の伸びは前年比+14.5%（8月：同+9.1%）と上昇に転じた（図表7）。品目別では機械設備や電気・電子製品、ハイテク製品の伸びが加速した。国・地域別でみると米国向けの伸び率は同+14.0%（8月：同+13.2%）と3カ月連続で拡大しており、貿易摩擦の影響はまだ窺えない。8月に大きく縮小した日本向けが同+14.3%（8月：同+3.7%）と拡大したほか、EU向けが同+17.4%（8月：8.4%）と上昇したことが全体を押し上げた。

9月の輸入（名目ドル建て）の伸びは前年比+14.3%（8月：同+19.9%）と2カ月連続で低下した（図表7）。国・地域別でみると米国向けが同▲1.2%（8月：同+2.2%）とマイナスに転じたほか、日本向けが同+3.1%（8月：10.5%）と縮小した。

9月の貿易収支は317億ドルの黒字（8月：267億ドルの黒字）と2カ月連続で拡大した。主要国・地域別にみると、対米黒字は341億ドルと2カ月連続で拡大し、月次の最高記録を更新した。また輸出の回復と輸入の減速により、対日赤字が縮小した。

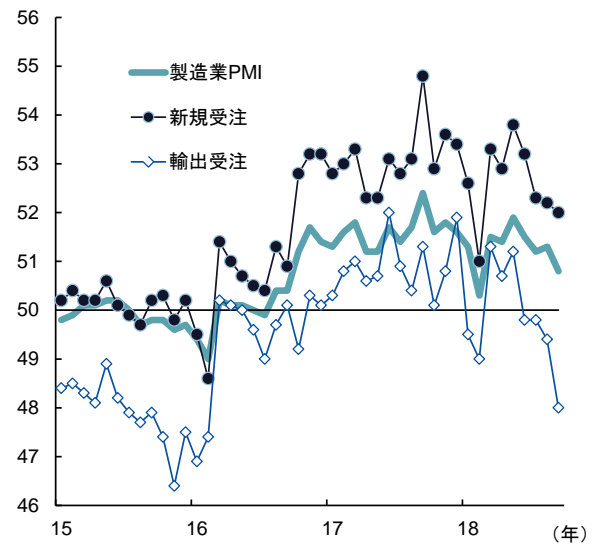
9月の固定資産投資の名目伸び率（※）は前年比+7.9%（8月：+4.1%）と2カ月連続で上昇した。製造業投資の伸び率が同+16.3%（8月：+8.7%）と拡大したほか、インフラ投資が同▲2.0%（8月：▲5.9%）とマイナス幅が縮小したことが全体を押し上げた（図表8）。中国政府は金融・財政政策により景気下支えを強める方向に転じており、その効果が表れ始めている可能性もある。9月の固定資産投資の実質伸び率（※）も同+0.6%（8月：同▲1.1%）も上昇に転じた。

図表5 生産在庫バランス



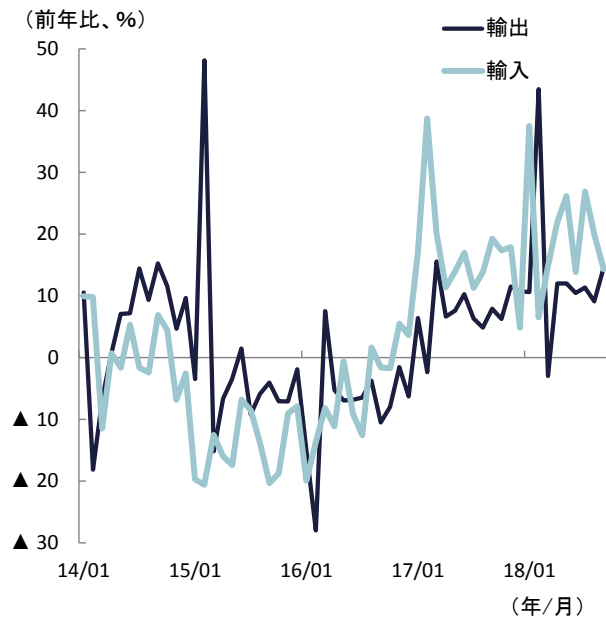
(注) 生産在庫バランス=生産前年比-在庫前年比。
 (資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表6 製造業PMI



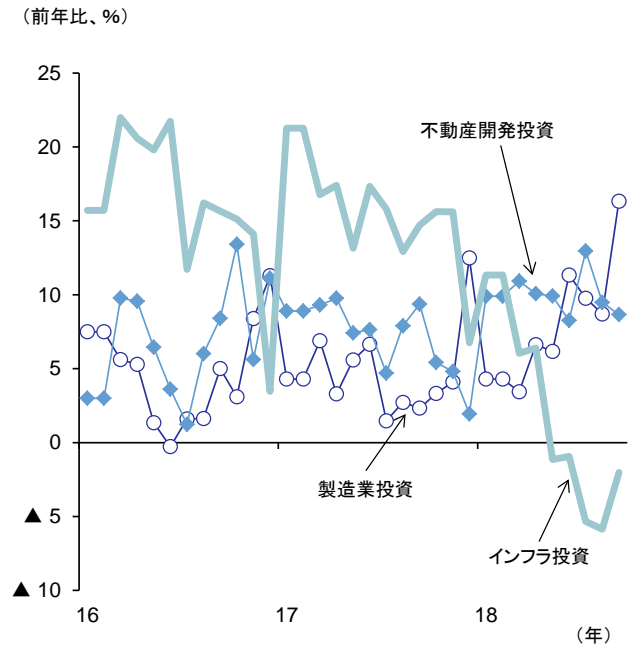
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表7 輸出入金額



(資料) 中国海関総署より、みずほ総合研究所作成

図表8 固定資産投資



(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

小売の伸び率も上昇

9月の社会消費品小売総額の名目伸び率は前年比+9.2%（8月：同+9.0%）と2カ月連続で上昇した（図表9）。一定規模以上小売販売額の内訳をみると、通信機器が同+16.9%（8月：+6.4%）と伸び率を拡大させたことが押し上げに寄与した。一方、自動車は小型車減税廃止の影響等から同▲7.1%（8月：同▲3.2%）と減少幅が拡大した。なお、8月は消費者物価が上昇したことも名目小売を押し上げており、実質ベースの小売の伸び（※）は同+6.4%（8月：同+6.5%）と小幅に低下した。

所得の伸びは小幅に拡大

7～9月期の一人当たり可処分所得の伸び（※）は前年比+8.8%（4～6月期：同+8.7%）と小幅ながら上昇した。実質伸び率では同+6.6%（4～6月期：同+6.6%）と横ばいであった。

（※）みずほ総合研究所の推計値
（佐藤直昭）

3. インフレ：CPIは上昇、PPIは低下

CPIは上昇、コアCPIは低下

9月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比+2.5%（8月：同+2.3%）と拡大した（図表10）。豚肉価格のマイナス幅縮小、野菜価格上昇など食品価格の上昇率拡大が全体を押し上げた。一方、サービス価格の伸び縮小により、食品・エネルギーを除くコアCPIは同+1.7%（8月：同+2.0%）と低下した。

PPIは前年比で低下

9月の生産者物価指数（PPI）は、前年比+3.6%（8月：同+4.1%）と3カ月連続で上昇率が低下した（図表10）。昨年伸びが目立った鉄鋼や非鉄金属などの上昇率低下が押し下げたためである。PPIの前月比伸び率は+0.6%（8月：同+0.4%）と拡大した。

住宅価格の前年比伸び率は5カ月連続で上昇

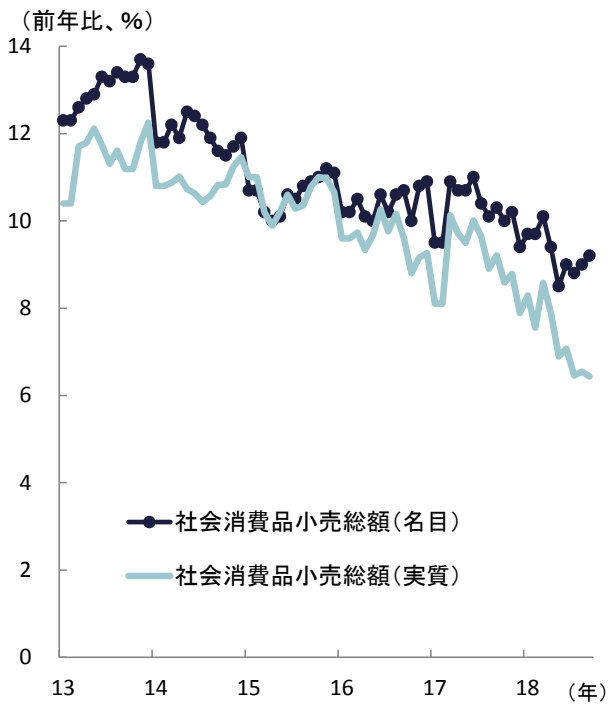
9月の新築住宅販売価格指数（主要70都市平均、※）の前年比伸び率は+8.9%（8月：同+8.0%）と5カ月連続で上昇した（図表11）。都市階級別では、1～3級都市すべてにおいて前年比伸び率が拡大した。とりわけ、3級都市での在庫解消策が奏功し在庫率が低下傾向にあることが価格上昇につながっている模様である。一方、前月比でみると、主要70都市平均では+1.0%（8月：同+1.5%）と7カ月ぶりに上昇率が鈍化した。前月よりも価格が下落した都市は3都市に増加し（8月：1都市）、横ばいの都市も3都市（8月：2都市）と増加した一方、上昇した都市は64都市（8月：67都市）まで減少した。

不動産販売面積の伸びはマイナスに転化、開発投資の伸びは縮小

9月の不動産販売面積の伸びは前年比▲3.6%（8月：同+2.4%）と伸び率がマイナスに転化しており、バラック地区改造に伴う押し上げが一服した可能性がある。9月の不動産開発投資は同+8.7%（8月：同+9.5%）と伸びが縮小した。投資の内訳では住宅の伸びが縮小したほか、オフィス・商業施設のマイナス幅が拡大した。

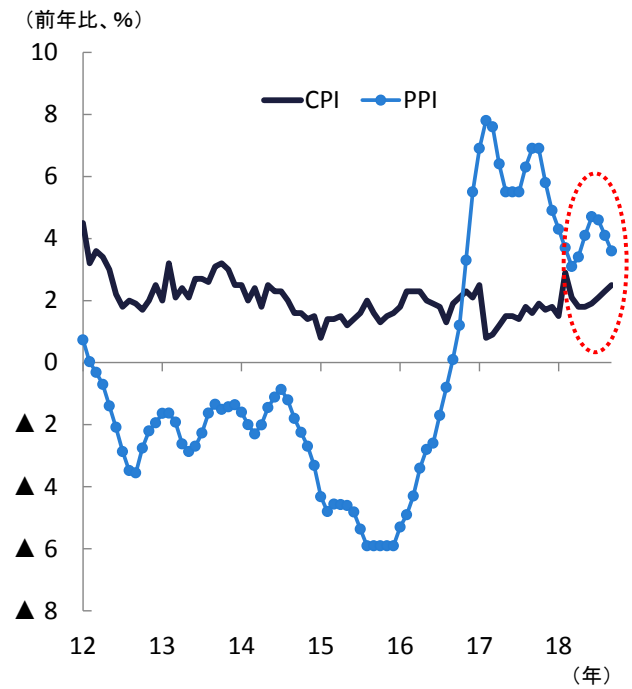
（高瀬美帆）

図表9 社会消費品小売総額



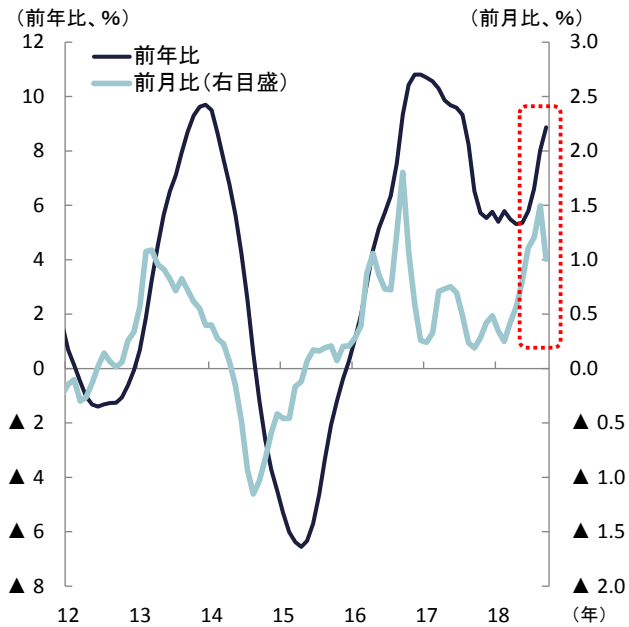
(注) 1. 1、2月は1~2月累計の前年比の値。
2. 実質化は小売物価指数による(1~2月は政府公表累計値)。
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表10 CPI・PPI



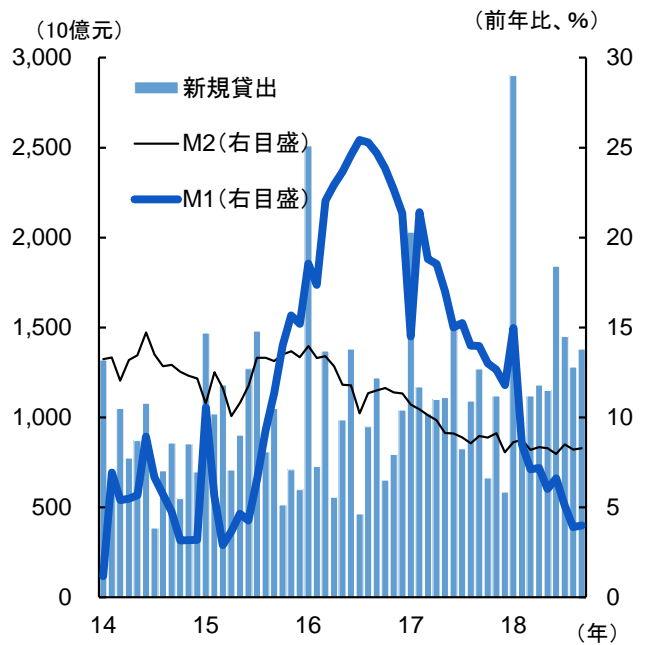
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表11 新築住宅販売価格



(注) 主要70都市の価格指数の平均。
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表12 金融指標



(注) 「新規貸出」は人民元の新規貸出額。
(資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

4. 金融政策：人民銀行、今年4度目となる預金準備率引き下げを実施

M2の伸びは小幅に上昇

9月のマネーサプライ（M2）の伸びは前年比+8.3%（8月：同+8.2%）と上昇に転じた。狭義のマネーサプライ（M1）の伸びも前年比+4.0%と小幅に上昇した（図表12）。

人民元新規貸出額は短期貸出を中心に拡大

9月の人民元新規貸出額は1兆3,800億元と、前月（1兆2,800億元）、前年同月（1兆2,700億元）と比べていずれも拡大した。前年差の内訳をみると、企業・政府機関向け貸出が短期を中心に増加した。人民元貸出残高の伸びは、前年比+13.2%（8月：同+13.2%）と横ばいであった。

社会融資総額の新規増加額は地方政府専項債券を中心に増加

社会融資総額の新規増加額は2兆2,054億元（8月：1兆9,286億元）と前月から拡大した。前月差の内訳をみると、2018年9月より統計に組み入れられた地方政府専項債券（一定の収益が発生する公共事業向けに発行される地方債）の増加額が7,389億元と前月（4,106億元）に比べて増加したことが全体を押し上げた。残高ベースの前年比伸び率は+10.6%（8月：同+10.8%）と鈍化した（図表13）。内訳をみると、委託貸出、引受手形についてそれぞれ前年比▲7.7%（8月：▲6.2%）、同▲13.9%（8月：▲11.0%）とマイナス幅が拡大したほか、信託貸出が同+0.2%（8月：+4.4%）と大幅に鈍化するなど、オフバランス取引の縮小が全体を押し下げた。

9月は公開市場操作、SLF、MLF合わせてネットで資金供給超

9月の人民銀行の公開市場操作は、ネットで1,600億元の資金供給となった（図表14）。中期貸出ファシリティ（MLF）、常設貸出ファシリティ（SLF）もともにネットで資金供給となり、公開市場操作と合わせて2カ月連続で資金供給（8月：1,430億元、9月：4,791億元）が実施された。

10月の公開市場操作はネットで資金吸収超

10月は公開市場操作によりネットで600億元の資金吸収が行われた。MLFに関しては10月に資金供給が実施されておらず、満期到来が9月末までに4,515億元となるため、4,515億元の資金吸収となる（10月31日時点）。

人民銀行は預金準備率を引き下げ

人民銀行は10月7日、大手商業銀行・株式性商業銀行・外資銀行等を対象に、10月15日より預金準備率を1%pt引き下げると発表した。預金準備率の引き下げは今年に入り4度目。人民銀行によれば、今回の措置により、約1兆2,000億元の流動性供給につながるという。このうち約4,500億元は、上述の10月に満期到来を迎えるMLFの返済に充当し、残りの約7,500億元については小規模・零細企業向け融資に用いることを奨励している。

株価は一時2500ポイントを下回り、3年11カ月ぶりの安値に

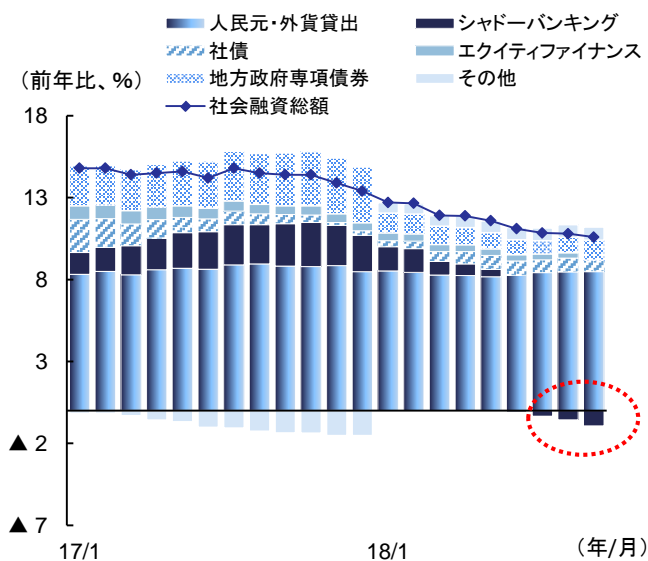
上海総合指数は米中貿易摩擦の長期化に対する懸念や人民元安が重しとなり、10月18日に約3年11カ月ぶりに2,500ポイントを下回る水準まで下落した。翌19日に人民銀行、銀行保険監督管理委員会、証券監督管理委員会のトップがそれぞれ株式市場支援コメントを出したことを受けて大幅に反発し、翌週には一時2,600ポイント台を回復したものの、米株価下落や人民元安進行、工業企業収益悪化等が嫌気され、2,500ポイント台に下落した（図表15）。

対米ドル人民元レートは人民元安が加速

人民元の対米ドルレートは、米国金利の上昇や中国経済の減速のほか、上述の預金準備率引き下げ実施の影響で人民元安が加速し、一時、2016年12月以来の人民元安水準となる1ドル6.96台をつけた（図表16）。

（佐藤直昭）

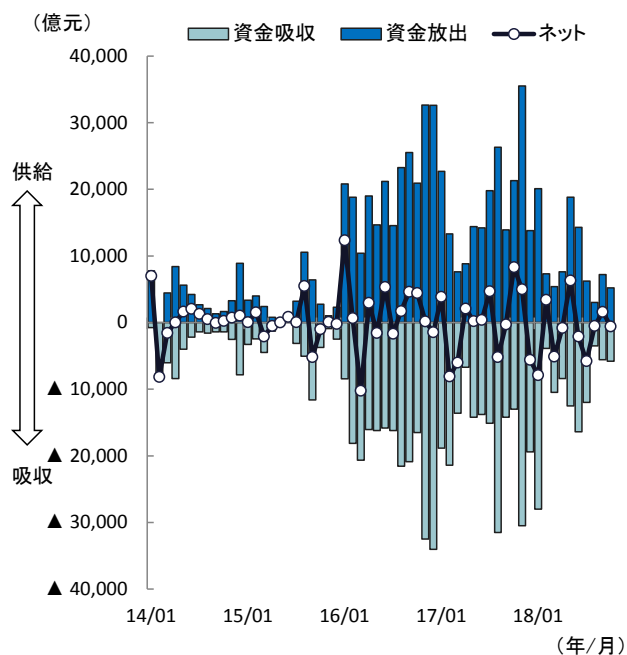
図表 13 社会融資総額残高（前年比）



(注) シャドーバンキングは委託貸出、信託貸出、銀行引受手形の合計。その他は預金取扱機関 ABS と貸出償却の合計で、2018 年 7 月の統計見直しにより追加された。地方政府専門債券は同年 9 月の統計見直しにより追加された。

(資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

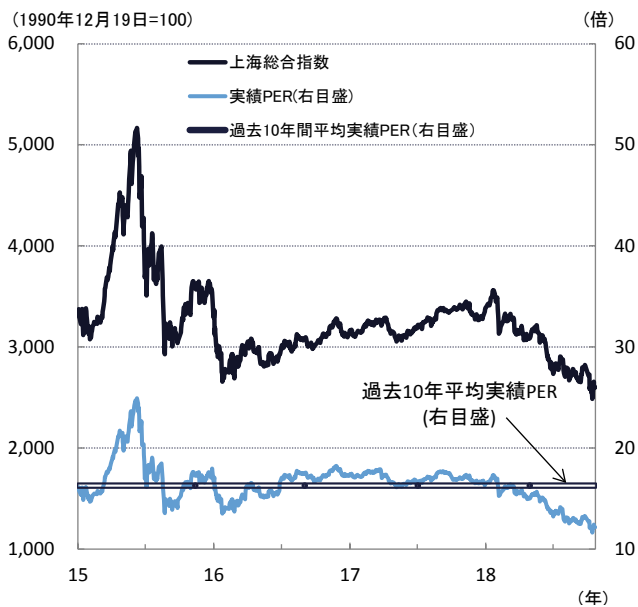
図表 14 公開市場操作



(注) 月次データ。

(資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

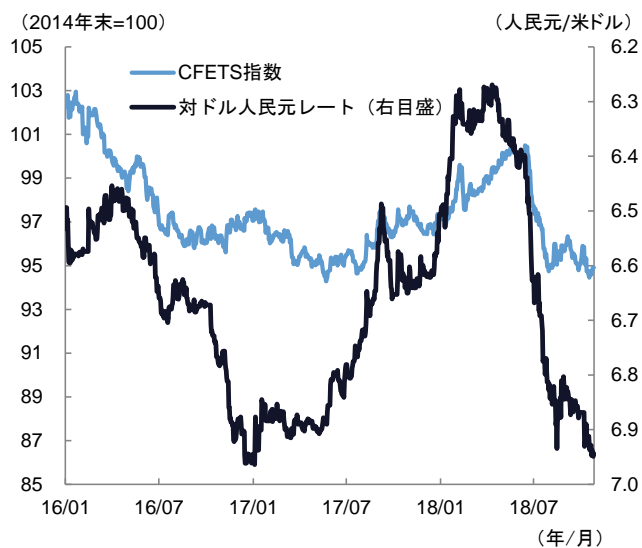
図表 15 株価



(注) 日次データ。直近は 10 月 26 日

(資料) 中国人民銀行、CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

図表 16 為替



(注) CFETS 指数はみずほ総合研究所による試算値。日次データ。直近は 10 月 26 日。

(資料) 中国外国為替取引システム (CFETS)、Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

巻末資料：中国主要経済指標①

系列		単位	2016	2017	18/1Q	18/2Q	18/3Q	7月	8月	9月	
GDP	実質GDP	前年比%	6.7	6.9	6.8	6.7	6.5				
	名目GDP	年初来累計、兆元	74.36	82.71	19.88	41.90	65.09				
景況感	PMI	末値、ポイント			51.6	51.5	51.5	51.2	51.3	50.8	
		うち新規受注			53.4	53.3	53.2	52.3	52.2	52.0	
生産	工業付加価値生産額(実質)	前年比%	6.0	6.6	6.2	6.0	6.6	6.0	6.1	5.8	
		うち軽工業	前年比%	4.7	6.9	5.8	5.4	4.5	4.6	4.7	3.8
		うち素材	前年比%	6.2	4.8	4.8	5.3	6.2	6.3	6.8	6.9
		うち機械	前年比%	8.4	10.5	9.7	8.0	7.8	6.0	5.8	5.7
		発電量	前年比%	4.8	5.2	3.6	2.1	7.8	5.7	7.3	4.6
		工業製品在庫	前年比%			17.5	17.5	17.5	9.5	9.8	9.4
		うち軽工業	前年比%			5.2	4.4	4.7	7.0	n.a.	8.6
		うち素材	前年比%			10.2	9.3	7.5	11.1	n.a.	14.1
		うち機械	前年比%			9.6	11.0	8.9	11.6	n.a.	10.6
		旅客輸送量	累計前年比%、人キロ	▲ 0.4	4.6	14.8	7.1	4.7	4.5	6.7	4.5
	貨物輸送量	累計前年比%、トンキロ	▲ 1.5	7.6	6.1	14.2	10.1	▲ 3.4	3.5	8.7	
投資	固定資産投資	年初来累計、兆元	59.7	63.2	63.17	10.08	29.73	35.58	41.52	48.34	
		累計前年比%	8.1	7.2	7.2	7.5	6.0	5.5	5.3	5.4	
		うち第一次産業	累計前年比%	21.1	11.8	11.8	24.2	13.5	13.7	14.2	11.7
		うち第二次産業	累計前年比%	3.5	3.2	3.2	2.0	3.8	3.9	4.3	5.2
		うち製造業	累計前年比%	4.2	4.8	4.8	3.8	6.8	7.3	7.5	8.7
		うち第三次産業	累計前年比%	10.9	9.5	9.5	10.0	6.8	6.0	5.5	5.3
	不動産開発投資	累計前年比%						10.2	10.1	9.9	
	直接投資実行額	年初来累計、億ドル	1,337	1,363	345	683	980	761	865	980	
		累計前年比%	▲ 1.4	1.9	2.1	4.1	6.4	5.4	6.1	6.4	
貿易	輸出	億ドル	21,366	22,804	6,353	5,439	6,260	2,140	2,161	2,267	
		前年比%	▲ 6.4	6.7	9.6	13.7	11.5	11.4	9.1	14.5	
		うち対米	前年比%	▲ 5.1	11.3	12.1	13.6	11.3	11.2	13.2	14.0
		うち対EU	前年比%	▲ 3.7	9.1	12.8	12.5	9.8	9.5	8.4	17.4
		うち対日	前年比%	▲ 4.7	6.1	10.1	6.8	8.8	12.3	3.7	14.3
		うち対NIES、ASEAN	前年比%	▲ 8.5	2.4	6.6	12.7	14.2	14.9	9.4	13.7
	輸入	億ドル	15,895	18,423	5,061	4,989	5,351	1,869	1,894	1,950	
		前年比%	▲ 5.4	15.9	12.8	19.4	20.5	26.9	19.9	14.3	
		うち対米	前年比%	▲ 9.8	14.8	5.2	8.4	13.6	11.1	2.2	▲ 1.2
		うち対EU	前年比%	▲ 0.5	17.7	21.8	17.7	12.1	19.7	10.3	9.1
		うち対日	前年比%	1.7	13.9	11.1	12.9	12.8	23.5	10.5	3.1
	うち対NIES、ASEAN	前年比%	▲ 1.6	12.6	14.3	21.3	21.8	29.0	13.6	15.9	
	貿易収支	億ドル	5,471	4,380	1,292	450	909	271	267	317	

- (注1) 工業付加価値生産額は、2011年より「事業所得2,000万元以上の工業企業」に範囲が変更（以前は「事業所得500万元以上の工業企業」）。国家統計局は範囲変更後の数値およびトレンドは以前と基本的には大きく変わらないと説明。
- (注2) 工業付加価値生産額の年次の数字は、2015年1・2月合併号より累計前年比を掲載（2014年11月号までは、軽工業・素材・機械については四半期の数字を単純平均）。
- (注3) 工業付加価値生産額の第1四半期の数字は、1～3月の累計前年比を掲載。
- (注4) 在庫の数字は、政府公表前年比を掲載。
- (注5) 旅客輸送量・貨物輸送量累計前年比は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注6) 固定資産投資は2010年まで都市のみ。2011年より農村の企業・事業組織による投資を含む。
- (注7) 1、2月の工業付加価値生産額、固定資産投資の数値は1～2月累計値。
- (注8) 1、2月の在庫の数値は1～2月累計値。
- (注9) 「実質」と明記しているもの以外はすべて名目値。
- (資料) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部より、みずほ総合研究所作成

巻末資料：中国主要経済指標②

系列	単位	2016	2017	18/1Q	18/2Q	18/3Q	7月	8月	9月	
消費	消費者信頼感指数	末値、ポイント			122.3	118.2	118.5	119.7	118.6	118.5
	消費者期待指数	末値、ポイント			125.7	121.2	121.9	122.5	121.9	121.9
	社会消費品小売総額	兆元	33.23	36.63	2.92	8.97	9.43	3.07	3.15	3.20
		前年比%	10.4	10.2	10.1	9.0	9.0	8.8	9.0	9.2
	一定規模以上小売店販売額	前年比%	8.1	8.1	8.9	6.6	5.7	5.7	5.9	5.6
	自動車販売台数	万台	2793.9	2894.1	718.3	688.0	638.7	188.9	210.3	239.4
		前年比%	13.7	4.1	1.7	8.6	▲ 6.4	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 11.6
	全国1人当たり可処分所得	累計前年比%	8.4	9.0	8.8	8.7	8.8	n.a.	n.a.	n.a.
求人倍率	末値、倍	1.13	n.a.	1.23	1.23	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
物価	消費者物価指数	前年比%	2.0	1.6	2.2	1.8	2.3	2.1	2.3	2.5
	うちコア(食品、エネルギー除く)	前年比%	1.6	2.2	2.1	1.9	1.9	1.9	2.0	1.7
		前年比%	4.6	▲ 1.4	2.0	0.4	1.9	0.5	1.7	3.6
	生産者物価指数	前年比%	▲ 1.3	6.3	3.7	4.1	4.1	4.6	4.1	3.6
		うち生産財	前年比%	▲ 1.7	8.4	4.9	5.3	5.3	6.0	5.2
	うち消費財	前年比%	▲ 0.0	0.6	0.3	0.3	0.7	0.6	0.7	0.8
	新築住宅販売価格指数(主要70都市平均)	前年比%	0.0	1.4	5.5	5.8	8.9	6.6	8.0	8.9
金融	マネーサプライ(M2)	末値、兆元	155.01	167.68	173.99	177.02	180.17	177.62	178.87	180.17
		末値前年比%	11.3	8.1	8.2	8.0	8.3	8.5	8.2	8.3
	貸出残高	末値、兆元	106.60	120.13	124.98	129.15	133.27	130.61	131.88	133.27
		末値前年比%	13.5	12.7	12.8	12.7	13.2	13.2	13.2	13.2
	純増額	期間中増分、100億元	1265	1353	485	417	411	145	128	138
		預金	末値、兆元	150.59	164.10	169.18	173.12	176.13	174.15	175.24
		末値前年比	11.0	9.0	8.7	8.4	8.5	8.5	8.3	8.5
	預金準備率(大手)	末値、%	17.0	17.0	17.0	16.0	15.5	15.5	15.5	15.5
	貸出基準金利(1年)	末値、%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
	オーバーナイトレボ金利	末値、%	2.10	2.82	2.73	2.80	2.65	2.08	2.34	2.65
外貨準備高	末値、億ドル	30,105	31,399	31,428	31,121	30,870	31,179	31,097	30,870	
為替	対ドル人民元レート	末値、元/ドル	6.94	6.51	6.27	6.62	6.87	6.80	6.83	6.87
	対円人民元レート	末値、円/元	16.82	17.32	16.93	16.73	16.52	16.44	16.25	16.52
株価	上海総合株価	末値、1990/12/19=100	3,104	3,307	3,169	2,847	2,821	2,876	2,725	2,821
		PER	末値、倍	15.9	18.2	17.8	14.1	14.1	14.3	13.6
	株式時価総額(上海、深セン)	末値、100億元	5,077	5,671	17,067	15,910	14,685	5,062	4,757	4,866
	株式売買総額(上海、深セン)	100億元	12,777	11,281	2,830	2,425	1,936	779	659	498
財政	財政収入	累計前年比%	4.8	8.1	13.9	10.6	8.7	10.0	9.4	8.7
	財政支出	累計前年比%	6.8	8.2	11.1	7.8	7.5	7.3	6.9	7.5

- (注1) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額、自動車販売台数は、実数値・前年比とともに公表されているが、実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる場合がある。ここでは、公表前年比を用いている。
- (注2) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の年次の実数値・前年比については、それぞれ年初来累計値・累計前年比を掲載(2014年11月号までは単月の数値を合計して算出)。
- (注3) 全国1人当たり可処分所得は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注4) 1、2月の社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の数値は、1~2月累計値を掲載。
- (注5) 消費者物価指数、生産者物価指数の四半期の値は、月次の数字を単純平均して算出。
- (注6) マネーサプライ(M2)は、2011年10月分より非銀行金融機関の銀行における預金(例えば証券会社の証拠金口座)と住宅積立金を範囲に含める。また2018年1月より、M2に含まれるMMF項目の統計範囲が、MMF預金(CDを含む)から、非預金取扱金融機関、家計部門、非金融機関の保有するMMFに変更された。統計方法の変更に伴い、2011年10月以降および2018年1月以降は実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる。ここでは公表前年比を用いる。
- (注7) 貸出残高伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2008年11月から2009年11月および2011年1月以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注8) 預金伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2011年以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注9) PERは前期実績PER(株価/前年度決算純利益)。例年5月に基準が改定されている。
- (資料) 中国国家统计局、中国自動車工業協会、中国人力資源・社会保障部、中国人民銀行、FRB、上海証券取引所、深セン証券取引所、中国財務部より、みずほ総合研究所作成

2018年10月31日発行

アジア調査部 中国室主任エコノミスト 大和香織

03-3591-1368 kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp

アジア調査部 中国室主任研究員 佐藤直昭

03-3591-1367 naoaki.sato@mizuho-ri.co.jp

アジア調査部 中国室エコノミスト 高瀬美帆

03-3591-1413 miho.takase@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います
